

## 1. 化学品及び会社情報

化学品の名称 (製品名) RP剤 AEタイプ

供給者の会社名称, 住所及び電話番号

会社名 三菱ガス化学 (株)  
住所 東京都千代田区丸の内2-5-2  
担当部門 生活衛生ソリューションズ事業部  
電話番号 03-3283-4867  
FAX番号 03-3287-1785  
緊急連絡電話番号 03-3283-4867  
整理番号 1-01-1701-1

推奨用途及び使用上の制限

推奨用途 脱酸素剤

製品としては成形品であることからGHSの適用対象外。

次項以降に記載された、内容物についての性質、化学物質としての規制は本製品形態においては該当しない。

使用上の制限 上記用途以外には使用しない。

## 2. 危険有害性の要約

化学品のGHS 分類

物理化学的危険性 GHS分類基準に該当しない。  
健康に対する有害性 眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性 区分1  
特定標的臓器毒性 (単回ばく露) 区分1 (呼吸器系)  
特定標的臓器毒性 (単回ばく露) 区分3 (気道刺激性)  
環境に対する有害性 GHS分類基準に該当しない。

GHS ラベル要素

絵表示



注意喚起語

危険

危険有害性情報

H318 重篤な眼の損傷。  
H335 呼吸器への刺激のおそれ。  
H370 臓器 (呼吸器系) の障害。

注意書き

安全対策

P260 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。  
P264 取扱い後はよく洗うこと。  
P270 この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。  
P271 屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。  
P280 保護眼鏡/保護面を着用すること。

応急措置

P304 + P340 吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。  
P310 直ちに医師に連絡すること。  
P305 + P351 + P338 眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

#### 保管

P403 + P233 換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。  
P405 施錠して保管すること。

#### 廃棄

P501 内容物／容器を現地、地域、国、国際規則に従って廃棄すること。

GHS 分類に関係しない又はGHS で扱われない他の危険有害性

知見なし

#### その他の情報

小袋の破袋・開封により漏出する内容物の危険有害性について記載。記載内容は密封した本製品には該当しない

### 3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 混合物

成分	CAS番号	官報公示整理番号			含有量 (%)
		化審法	安衛法		
酸化カルシウム	1305-78-8	(1)-189	(1)-189	30 - 40	
焼成珪藻土	91053-39-3	対象外	対象外	10 - 40	
炭化水素化合物	非開示	-	-	5.0 - 30	
樹脂粉末	非開示	非開示	非開示	5.0 - 20	

### 4. 応急措置

吸入した場合 小袋が破れて内容物を吸入した場合、空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。気分が悪いときは医師に連絡すること。

皮膚に付着した場合 小袋が破れて内容物が皮膚に触れた場合、石けんと水で洗い流すこと。刺激が続く場合には医師の診察／手当を受けること。

眼に入った場合 小袋が破れて内容物が眼に入った場合、直ちに多量の流水で最低15分間目を洗浄すること。コンタクトレンズを着用していて容易に取り外せる場合は取り外すこと。その後も洗浄を続けること。直ちに医師の手当てを受けること。

飲み込んだ場合 小袋が破れて内容物を飲み込んだ場合、口をすすぐこと。症状が現れたら医師の手当てを受けること。

急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状 重度の眼刺激。症状には、刺すような痛み、流涙、充血、はれ及び眼のかすみなどがある。失明等の永久的な眼の損傷がおこる可能性がある。呼吸器への刺激のおそれ。

応急措置をする者の保護に必要な注意事項 気分がすぐれないときは医療処置についてアドバイスを求める（可能ならば製品ラベルをみせること）。医療スタッフに物質が何であるかを伝え、自身の防護措置にも注意喚起する。

医師に対する特別な注意事項 一般的な処置および症状にあわせた適切な治療を施すこと。被災者の観察を続けること。症状は遅れて現れてくることがある。

### 5. 火災時の措置

適切な消火剤 水噴霧。泡消火剤。粉末。二酸化炭素（CO2）。

使ってはならない消火剤 棒状水の使用は、火災を拡大し危険な場合がある。

火災時の特有の危険有害性 火災の際は健康に有害なガスが生成することがある。

特有の消火方法 未開封の容器を冷却するために水を噴霧する。

消火活動を行う者の特別な保護具 適切な保護具を着用すること。

#### 及び予防措置

一般的な火災の危険性 異常な火災や爆発の危険性は知られていない。

特定の消火方法

通常の消火手順を用いる。影響を受けた他の物質の有害性を考慮する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

内容物が漏洩した場合、清掃中は適切な保護具および防護服を着用すること。十分な換気を行うこと。流出が著しくて回収できない場合は、地方自治体に連絡すること。個人用保護具については、本SDSの項目8を参照のこと。

環境に対する注意事項

内容物が漏洩した場合、下水や水路、地面に排出しないこと。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

大量の漏出：製品回収後、その付近を水で洗い流すこと。

少量の漏出：表面を清掃して、残留汚染物を取り除くこと。

絶対に流出物を元の容器に回収して再使用してはならない。廃棄物の廃棄方法については、本SDSの項目13を参照のこと。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策（局所排気、全体換気等）

適切な換気を行うこと。通常の衛生管理を行う以上の特別な注意は必要ない。この製品を取扱う時の人体の保護具に関するその他の情報は第8項を参照のこと。

安全取扱注意事項

製品の小袋を開封しないこと。内容物を目に接触させないこと。SDS第8項で推奨される個人用保護具を使用すること。

接触回避

塩素。フッ素。詳細については、本SDSの項目10を参照のこと。

衛生対策

内容物が付着した場合、汚染された衣類を再使用する場合には洗濯をすること。

保管

安全な保管条件

施錠して保管すること。容器を密閉しておくこと。混触禁止物質から離して保管すること（本SDSの項目10を参照）。

安全な容器包装材料

性能劣化を防止する為、ガスバリア性の高い包装材料を使用する。

8. ばく露防止及び保護措置

許容濃度等

標準監視手順に従うこと。

暴露限界値

作業環境評価基準(昭和63年9月1日号外、労働省告示第79号) 別表

成分	タイプ	数値	形状
焼成珪藻土 (CAS 91053-39-3)	管理濃度	0.025 mg/m3	粉塵

日本産業衛生学会 - 許容濃度

成分	タイプ	数値	形状
焼成珪藻土 (CAS 91053-39-3)	TWA	2 mg/m3	総粉塵
		0.5 mg/m3	吸入性粉塵

米国. ACGIH作業環境許容濃度 (TLV)

成分	タイプ	数値
酸化カルシウム (CAS 1305-78-8)	TWA	2 mg/m3

設備対策

小袋製品の取り扱いに際して特別な設備対策は必要とされない。

保護具

呼吸用保護具

内容物を取り扱う場合には、換気が不十分な場合、適切な呼吸用保護具を着用すること。

手の保護具

内容物を取り扱う場合には、適切な保護手袋を着用すること。

眼、顔面の保護具

内容物を取り扱う場合には、サイドシールドのついた安全眼鏡（またはゴーグル）とフェイスシールドを着用すること。

皮膚及び身体の保護具

内容物を取り扱う場合には、適切な保護衣を着用すること。不浸透性エプロンの使用が望ましい。

## 9. 物理的及び化学的性質

物理状態	固体
形状	顆粒状
色	褐色 灰色。白色 黒色
臭い	無臭
融点/凝固点	2572 °C (4661.6 °F) CaO
沸点又は初留点及び沸点範囲	2850 °C (5162 °F) CaO
可燃性	知見なし
爆発下限界及び爆発上限界/可燃限界	
燃焼又は爆発範囲の下限 (%)	知見なし
燃焼又は爆発範囲の上限 (%)	知見なし
引火点	≥200.0 °C (≥392.0 °F) 樹脂粉末 なし
自然発火点	知見なし
分解温度	知見なし
pH	知見なし
動粘性率	知見なし
溶解度	
溶解度 (水)	知見なし
n-オクタノール/水分配係数 (log 値)	知見なし
蒸気圧	知見なし
密度及び/又は相対密度	
密度	知見なし
比重 (相対密度)	知見なし
相対ガス密度	知見なし
粒子特性	知見なし
その他の情報	
爆発性状	爆発物でない
酸化能力	酸化性でない

## 10. 安定性及び反応性

反応性	空気中の酸素と反応する。
化学的安定性	空気中で開放すると酸化、発熱する場合がある。
危険有害反応可能性	一般的な使用条件下では、危険な反応は知られていない。
避けるべき条件	湿気への暴露。混触危険物質との接触。空気との接触。
混触危険物質	水。強酸化剤。塩素。フッ素。酸、酸化性化合物。
危険有害な分解生成物	なし

## 11. 有害性情報

急性毒性	ATEmix (経口): >3468 mg/kg
皮膚腐食性/刺激性	区分に該当しない。(OECD TG404) * 1)
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	重篤な眼の損傷。

## 呼吸器感作性又は皮膚感作性

呼吸器感作性 知見なし

皮膚感作性 知見なし

生殖細胞変異原性 知見なし

## 発がん性

### IARC発がん性評価モノグラフ

焼成珪藻土 (CAS 91053-39-3)

3 ヒトへの発がん性を分類できない。

生殖毒性 知見なし

特定標的臓器毒性 (単回ばく露) 臓器 (呼吸器系) の障害。呼吸器への刺激のおそれ。

特定標的臓器毒性 (反復ばく露) 知見なし

誤えん有害性 知見なし

## 12. 環境影響情報

生態毒性 この製品は環境に有害であるとは分類されていない。しかし、大量の流出や繰り返しの流出が環境に有害な影響を及ぼさないとは限らない。

残留性・分解性 知見なし

生体蓄積性 知見なし

土壌中の移動性 知見なし

オゾン層への有害性 知見なし

他の有害影響 知見なし

## 13. 廃棄上の注意

残余廃棄物 現地の規定に従い、処分する。空の容器または内張には製品残渣が残っているおそれがある。この物質およびその容器は、安全な方法で廃棄しなければならない。

汚染容器及び包装 製品の残余物が残っているかもしれないので、容器が空になった後もラベルの警告に従う。空の容器は、リサイクルまたは廃棄のために、承認された廃棄物処理施設に運ばなければならない。

地域の廃棄規制 廃棄物処理法の許可を受けた業者に処理を委託すること。回収して再生するか、許可を受けた廃棄物処理場で、密封された容器に納めて廃棄する。内容物/容器を現地、地域、国、国際規則に従って廃棄すること。自社で排水処理装置を所有していない場合は、全量回収の上産業廃棄物処分量の許可を受けた業者に、産業廃棄物管理票(マニフェスト)を添えて、処理を委託すること。

## 14. 輸送上の注意

### IATA

危険物には該当しない。

### IMDG

危険物には該当しない。

MARPOL73/78 附属書II 及 該当しない

びIBC コードによるばら積み輸送

される液体物質

### 国内規制

国内輸送については15項の規制に従うこと。

## 15. 適用法令

### 労働安全衛生法

通知対象物 (SDS交付及びリスクアセスメント対象物) (政令番号、含有量、施行日)

酸化カルシウム 政令番号 190 30 - 40 %

結晶質シリカ (焼成珪藻土)

表示対象物

酸化カルシウム 政令番号 190 30 - 40 %

結晶質シリカ (焼成珪藻土)

**がん原性物質（労働安全衛生規則第577条の2）**

結晶質シリカ（焼成珪藻土）

**毒物及び劇物取締法**

**特定毒物**

非該当

**毒物**

非該当

**劇物**

非該当

**化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律**

**第一種特定化学物質**

非該当

**第二種特定化学物質**

非該当

**監視化学物質**

非該当

**優先評価化学物質**

非該当

**届出不要物質**

酸化カルシウム (CaO)

非晶質シリカ (シリカゲル、沈降シリカ)

**2023年4月1日以降の化学物質排出把握管理促進法**

**特定第一種指定化学物質(物質名、管理番号、含量)**

非該当

**第一種指定化学物質(物質名、管理番号、含量)**

非該当

**第二種指定化学物質(物質名、管理番号、含量)**

非該当

**消防法**

非該当

**船舶安全法・危規則**

非該当

**航空法・施行規則**

非該当

**火薬類取締法**

非該当

**海洋汚染防止法**

二酸化けい素

海洋環境の保全の見地から有害でない物質

**その他の情報**

皮膚等障害化学物質 不浸透性の保護具等の使用義務物質 (労働安全衛生規則第594条の2) : 酸化カルシウム

**16. その他の情報**

**引用文献**

ACGIH Documentation of the Threshold Limit Values and Biological Exposure Indices

HSDB® - Hazardous Substances Data Bank

IARC発がん性評価モノグラフ

日本化学工業協会 GHS対応ガイドライン、2019年6月

日本産業衛生学会、許容濃度等の勧告

JIS Z 7252 : 2019 GHS に基づく化学品の分類方法

JIS Z 7253 : 2019 GHS に基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法－ラベル、作業場内の表示及び安全データシート (SDS)

National Toxicology Program (NTP) Report on Carcinogens

\*1) 日本食品分析センター試験報告書 第25037688001-0101 2025年7月10日

記載内容は、現時点で入手できる資料、情報、データに基づいて作成しておりますが、含有量、物理化学的性質、危険・有害性等に関しては、いかなる保証をなすものではありません。注意事項は通常の取扱いを対象としたものであって、特殊な取扱いの場合には、新たに用途・用法に適した安全対策を実施の上、ご利用下さい。シートの情報は、現在入手できる最高の知識と経験に基づき記入されています。